

第2章 保健関連 MDGs の概要

2.1. ミレニアム宣言、ミレニアム開発目標

2000 年 9 月ニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットに参加した 147 の国家元首を含む 189 の加盟国は、21 世紀の国際社会の目標として国連ミレニアム宣言を採択した。

このミレニアム宣言は、平和と安全、開発と貧困、環境、人権とグッド・ガバナンス（良い統治）、アフリカの特別なニーズなどを課題として掲げ、21 世紀の国連の役割に関する明確な方向性を提示したものである。

そして、国連ミレニアム宣言と 1990 年代に開催された主要な国際会議やサミットで採択された国際開発目標を統合し、一つの共通の枠組みとしてまとめられたものがミレニアム開発目標（Millennium Development Goals : MDGs）である。

これら目標の内、目標 4～6 のターゲット 5、6、7、8 を「保健関連 MDGs」とし、同目標及びターゲットの達成に向けた日本の取組を本件評価の対象とした²。

保健関連 MDGs の達成状況をモニターするために設定された指標は、図表 2.1.1 の右欄に示されている通りである。これら指標の中、WHO、UNICEF、UNFPA などから提供されている情報をもとに、各途上国の指標推移を図示したものを《参考資料 3》に添付した。同資料に見る通り、特にマラリア、結核などについては、入手可能なデータは限られている様子がわかる。

² ミレニアム開発目標全体については、《参考資料 2》参照。

図表 2.1.1：保健関連ミレニアム開発目標及び指標

目標とターゲット	指標
目標 4： 幼児死亡率の削減	
ターゲット 5 2015 年までに 5 歳未満児の死亡率を 3 分の 2 減少させる。	13. 5 歳未満児の死亡率 14. 乳幼児死亡率 15. はしかの予防接種を受けた 1 歳児の割合
目標 5： 妊産婦の健康の改善	
ターゲット 6 2015 年までに妊産婦の死亡率を 4 分の 3 減少させる。	16. 妊産婦死亡率 17. 医療従事者の立ち会いによる出産の割合
目標 6： HIV／エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	
ターゲット 7 HIV/AIDS の蔓延を 2015 年までに阻止し、その後減少させる。	18. 15～24 歳の妊婦の HIV 感染率 19. 避妊具普及率 20. HIV／エイズにより孤児となった子供の数
ターゲット 8 マラリア及びその他の主要な疾病の発生を 2015 年までに阻止し、その後発生率を下げる。	21. マラリア有病率及びマラリアによる死亡率 22. マラリアに感染しやすい地域において、有効なマラリア予防及び治療処置を受けている人々の割合 23. 結核の有病率及び結核による死亡率 24. 結核と診断された患者のうち、DOTS（短期化学療法を用いた直接監視下治療）によって完治された結核患者の割合

2002 年 8 月現在

出典：UNDP 東京事務所（仮訳）をもとに三菱総合研究所編集

2.2. ODA 評価の国際的潮流と MDGs

政府開発援助（ODA）の評価は、各国とも行政活動の評価の一環として実施してきた。国際的に評価手法に関する認識が高まるとともに、ODA の意義を確認し、効果や効率性を向上させるための手段として、また国民に対する説明責任を果たす手段として、評価は一層重要となってきた。これに伴い、従来開発援助の実施プロセスとは別途行われてきた評価活動が開発援助のシステムの一部として組み込まれるようになってきた。この背景には、ニューパブリックマネジメント（NPM）や結果重視マネジメント（RBM）といった行政活動を管理する動きが国際社会において注目を集めてきたことが影響している。

ODA 評価に際して NPM の思想が反映される結果、実施者単位で政策施行効果を計測する手法が採用される場面が多くなった。その際、MDGs という世界が共有する達成目標が設定されていることにより、ODA が目指すべき方向性に加え、評価の方法についても国際社会が共有した視点に立つことができるようになったといえる。

さらに、NPM の考え方が ODA 政策に導入された結果、投資の効率性という視点から ODA が評価されることとなり、同視点から見た場合は、より開発の度合の低い社会への投入が効率的と判断されることとなるため、貧困削減にこれまで以上に多くの資金が投入されることにもつながっている。

2.2.1. NPM・RBM による業績測定・政策評価の背景

(1) ニュー・パブリック・マネジメント (NPM)

ニュー・パブリック・マネジメント (NPM) は、1980 年代に英国や北欧諸国を中心に提起された手法であり、行政単位の権限と責任を明確化し、行政事業の効果によってその内容を評価することを基本原則とする考え方に基づく。特徴としては、行政事業の効果を測定する「業績測定」(Performance Measurement) と、その効果を設定された目標に照らして評価する「政策評価」(Policy Evaluation) が重視される点があげられる。

NPM とは、また、以下の方法により政府活動の活性化や効率化を図ろうとするものである。

- ① 政府部門へ市場メカニズムを導入する。
- ② 各部門に権限を委譲する代わりに、事業目標の設定、業績評価の実施などを厳格に行う。

すなわち、市場機能と競争原理の重視、政府・自治体における経営情報の積極的な開示を標榜しながら、責任の明確化、成果による管理を基本原則とするものである。

(2) 結果重視マネジメント (RBM)

さらに 1990 年以降は、行政事業の包括的な変革へと対象を拡大した RBM (結果重視マネジメント : Result Based Management) の手法が注目を集め、特に米国における政府改革の現場で盛んに導入された。結果重視マネジメント (RBM) とは、組織の活動をその業績 (パフォーマンス)、結果 (アウトプット、成果、インパクト) の観点から管理する戦略のことである。

RBM は NPM における業績測定・政策評価をさらに強化し、一連の測定・評

価システムが事業マネジメント本体に当初から組み込まれていることに大きな特徴がある。また RBM は行政事業のための投入資源やその過程よりも最終的な結果や効果を重視し、米国・カナダなどの諸国では政府の行政事業マネジメントの手法として積極的な採用が行われている。

2.2.2. MDGs と NPM・RBM

各国政府の行政手法として NPM や RBM が一般化し、最終的な結果や効果を重視するアプローチが多方面で採用されるなか、ODA に関する評価についてもこれらの手法の有効性に目が向けられることとなった。すでに 1970 年には国際的に開発援助の評価の重要性に関する認識が高まり、1980 年代に差し掛かると経済協力開発機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）などでも開発援助の評価手法に関する検討が本格的に開始された。このような議論の活発化については ODA の効率性を向上し効果を最大化する目的とともに、国民に対する説明責任を全うし、対外開発援助の意義を明確化する目的に負うところが大きいの。ODA についても、NPM や RBM の手法が 1990 年代から積極的に導入され、従来は開発援助の実施とは別に行われてきた業績測定・政策評価が、開発援助事業に一体化して組み込まれるようになった。DAC 新開発戦略（Shaping the 21st Century: The Contribution of Development Co-operation）をはじめ、MDGs、世銀 CDF（包括的な開発フレームワーク）などにおいてもこのような傾向は示現しており、例えば測定可能な指標による目標が設定され、測定・評価を行いながら結果を管理していく手法は NPM や RBM のアプローチを積極的に採用したものと言える。

しかしながら、MDGs という目標に向けてのモニタリングや評価に当たっては、被援助国への援助は日本の ODA のみではないことから、日本の ODA そのもののモニタリングや評価には限界があることに留意することが必要である。

2.3. 日本の保健医療分野に係る援助と MDGs

日本政府は 1991 年に ODA 4 指針を決定し、1992 年 6 月に中長期的な援助政策を包括的にとりまとめた「ODA 大綱」を閣議決定した。現行の新 ODA 大綱は、2003 年 9 月に改訂されたものである。この新 ODA 大綱では、開発途上国の自助努力支援、「人間の安全保障」の視点、公平性の確保、日本の経験と知見の活用、国際社会における協調と連携という 5 つの基本方針が示されている。また、重点地域として、アジアを明記するとともに、重点分野としては、貧困

削減、持続的成長、地球的規模問題への取組、平和の構築が掲げられている。

このような日本の援助に対する取組姿勢は、1996 年の「DAC 新開発戦略」策定に当たって、オーナーシップやパートナーシップの重視、制度構築、能力構築の重視、包括的アプローチの重要性といった基本理念の形成が盛り込まれるために主導的役割を果たした点、さらには MDGs の源流とも言える数値目標としての（国際開発目標 IDGs）の設定を提案し、各国に積極的な働きかけを行った点などにも表れている。

保健医療分野においては、1994 年の「人口・エイズに関する地球規模問題イニシアティブ（GII）」、1997 年の「国際寄生虫対策（橋本イニシアティブ）」、2000 年の「沖縄感染症対策イニシアティブ（IDI）」などの取組を実施してきた。図表 2.3.1 は、日本の保健医療分野に係る ODA の主要な政策等を整理したものである。さらに、同分野における日本のコミットメントならびにイニシアティブ等を図表 2.3.2 にまとめた。

図表 2.3.1：保健医療分野に係る日本の ODA 政策の整理

時期	日本	国際動向	備考
～1989	1989 年 UNICEF 連携マルチ・バイ協力（感染症対策特別機材供与、母と子のための健康対策特別機材供与）の開始	1977 年 WHO 必須医薬品モデルリスト 1978 年 WHO アルマ・アタ宣言（プライマリ・ヘルス・ケア） 1986 年 オタワ憲章（ヘルス・プロモーション） 1986 年 WHO 「改定医薬品戦略」 1987 年 パマコ・イニシアティブ 1989～ UNICEF と政策協議	1980 年 5/8 天然痘撲滅宣言
1990		「子供のための世界サミット」国連 UNDP 人間開発指数（HDI）公表	4 月日本バブル崩壊
1991	4 月「ODA 4 指針」決定		
1992	6/30 「政府開発援助大綱」閣議決定	6 月「国連環境開発会議（UNCED、地球サミット）」（リオデジャネイロ）	
1993	マルチ・バイ協力によるワクチン供与開始 7 月「地球的展望に立った協力のための共通課題（コモン・アジェンダ）」発表 10 月「アフリカ開発会議」（TICAD I）	世界銀行「健康への投資」保健セクター改革	
1994	2 月「人口・エイズに関する地球規模問題イニシアティブ」	WHO「国家医薬品政策の系統的評価を可能にする指標値群」 1 月 賢人会議（ICPD にむけて）（東京） 8 月「第 10 回国際エイズ会議開催」（横浜） 9 月「国際人口開発会議」（カイロ）	
1995	UNPFA 連携マルチ・バイ協力（人口・家族計画特別機材供与）の開始 9 月「開発国の女性支援（WID）イニシアティブ」発表	DAC 新開発戦略（国際開発目標 IDGs） WHO「学校保健イニシアティブ」構想の提言 9 月「第四回世界女性会議」（北京）	
1996	4 月「対アフリカ支援イニシアティブ」発表	5 月「新開発戦略採択」（DAC 上級会合） 国連エイズ合同計画（UNAIDS）設立 DOTS を新しい結核対策戦略として採択	
1997	6 月「国際寄生虫対策（橋本イニシアティブ）」発表 12 月「京都イニシアティブ（温暖化対策途上国支援）」	6 月「国連環境特別総会」	7 月アジア通貨危機

時期	日本	国際動向	備考
1998	3月「日米コモン・アジェンダ・オープンフォーラム」 6月「第2回アフリカ開発会議（TICAD II）」 11月「国別援助計画策定」の決定	6月「国連麻薬特別総会」	
1999	3月「人間の安全保障基金」設置 6月 OECD/DAC「日本の開発協力政策及び計画に関する審査報告書」公表 8月「政府開発援助に関する中期政策」	CDF 提案 PRSP の策定 6月「国連人口特別総会」（ニューヨーク）	8月 JICA 職員誘拐事件（キルギス）
2000	3月「日米コモン・アジェンダ次官級全体会合」 「国別援助計画（タイ・バングラデシュ）」策定 6月「国別援助計画（ベトナム、エジプト、タンザニア、ガーナ）」策定 7月「沖縄感染症対策イニシアティブ（IDI）」発表 「世界エイズ・結核・マラリア対策基金」への貢献 8月「国別援助計画（ケニア、フィリピン、ペルー）」策定 「ジャパン・プラットフォーム」設立 12月「感染症対策沖縄国際会議」	6月「国連女性特別総会」 「国連社会開発特別総会」 9月「国連ミレニアム宣言」採択	
2001	12月「TICAD 閣僚レベル会合」	4月「HIV/AIDS、結核、その他関連感染症に関するアフリカ・サミット」 OECD/DAC「後発開発途上国向けの ODA のアンタイド化勧告」 6月「国連エイズ特別総会」 10月「エイズと開発アジア太平洋閣僚会議」	9月米同時多発テロ事件
2002	2月「国別援助計画（カンボジア・マレーシア）」策定 10月「国別援助計画（チュニジア、ザンビア、ニカラグア）」策定	1月「世界エイズ・結核・マラリア対策基金（GFATM）」設立 OECD/DAC「後発開発途上国向けの ODA のアンタイド化勧告」実施開始 5月「国連子ども特別総会」 12月「アジア太平洋地域人口会議」（バンコク）	
2003	2月 人間の安全保障委員会第五回会合 4月「草の根・人間の安全保障無償資金協力」 「中国の SARS 対策に対する支援」 5月「対イラク 日本・エジプト合同医療協力」 「対アフリカ協力イニシアティブ」 8月「新 ODA 大綱」閣議決定 9月「TICAD10 周年宣言」	4月「G8 開発大臣会合」（パリ） 5月「保健・栄養・人口に関する MDGs についての調査行動会合」 6月「G8 主要国首脳会合（エビアン・サミット）」 7月「世界エイズ・結核・マラリア対策基金支援国会議」 9月「国連総会エイズ・ハイレベル本会議」 12月「日本政府に対する DAC 援助審査勧告」	
2004	9月 国連総会演説において小泉首相 MDGs に言及	1月「第1回保健分野の MDGs ハイレベル・フォーラム」 10月「国連人口特別総会」（ICPD+10） 12月「第2回保健分野の MDGs ハイレベル・フォーラム」	12月スマトラ沖大地震及びインド洋津波
2005	1月 スマトラ沖大地震及びインド洋津波緊急支援 3月 GAD イニシアティブ発表 6月 MDGs 保健関連のアジア・太平洋地域閣僚レベル会合（予定） 6月 保健 MDGs 達成に向けたイニシアティブ（仮称） 7月 ICAAP（アジア太平洋地域国際エイズ会議）（予定）		

注：2005年3月時点

出典：「ODA 白書」、日本国際保健医療学会編「国際保健医療学」杏林書院、2001、外務省情報等に基づき三菱総合研究所作成

図表 2.3.2：保健関連分野における日本のコミットメント、イニシアティブ等

時 期	日本	公式発言・声明等	国際動向	公式発言・声明等
1989	1989 年 UNICEF 連携マルチ・バイ協力（感染症対策特別機材供与、母と子のための健康対策特別機材供与）の開始	- 厚生白書平成 2 年版 1 保健福祉協力の意義（厚生労働省HPより） http://www.hakusyo.mhlw.go.jp/mhw/book/hpaz199001/hpaz199001_2_036.html - 国連児童基金（UNICEF）との連携（外務省HPより） http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/gii/tok05_02.html	1977 年 WHO 必須医薬品モデルリスト 1978 年 WHO アルマ・アタ宣言（プライマリ・ヘルス・ケア） 1986 年 オタワ憲章（ヘルス・プロモーション） 1986 年 WHO「改定医薬品戦略」 1987 年 バマコ・イニシアティブ 1989～ UNICEF と政策協議	- 世界の国々が自国の医療に不可欠な医薬品を選ぶ参考として世界保健機関（WHO）が作成したリストを、必須医薬品モデルリストといいます。しかし、病気の予防や診断、治療に必要な不可欠であるにもかかわらず価格が高いという理由でリストに載っていない医薬品もあります。MSF（国境なき医師団）はこういった医薬品もリストに含まれるべきであると考えています。そこで、MSF が「必須医薬品」という用語を使う際、「WHO 作成の必須医薬品モデルリストに含まれる医薬品」よりも広義の意味で使用されます。（国境なき医師団 HP より） 「必須医薬品の歴史と医薬品の合理的使用の今日的課題」 斉尾武郎、臨床と薬物治療 2001；20(1)：85-9. http://homepage3.nifty.com/saio/E-drug-history.pdf http://www.asahi-net.or.jp/~bd9y-ktu/test/ishi/igaku_f/hfa_f/almaata.html http://www.asahi-net.or.jp/~bd9y-ktu/test/ishi/igaku_f/hfa_f/1st_ottawa.html - 第 104 回国会 決算委員会 第 2 号昭和 61 年 1 月 22 日 http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/sangiin/104/1410/10401221410002a.html 「サブ・サハラ・アフリカにおける参加型保健センター」 重光哲明（医師）国際協力研究 通算 23 号研究ノート(1996 年 4 月)（JICA HP より） http://www.jica.go.jp/activities/report/kenkyu/96_23/08_01.html
1990			「子供のための世界サミット」 国連 UNDP 人間開発指数（HDI）公表	- 児童の権利実現のための国内行動計画等条約の枠組みの下での児童に係る包括的な国家戦略の策定 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jido/0111/11a_008.html - 第 126 回国会 本会議 第 20 号平成 5 年 5 月 28 日 http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/sangiin/126/0010/12605280010020a.html - 海部首相の発言（第 120 回国会 予算委員会 第 14 号 平成 3 年 4 月 3 日） http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/sangiin/120/1380/12004031380014a.html - 人間開発報告書（Human Development Report）（UNDP HP より） http://www.undp.or.jp/hdr.htm - 男女共同参画審議会基本問題部会基本法検討小委員会第 2 回議事録 http://www.gender.go.jp/kihon/s2.html - 男女共同参画審議会 第 2 回議事録

時 期	日本	公式発言・声明等	国際動向	公式発言・声明等
				http://www.op.cao.go.jp/council/danijo/council-h9/2.html
1991	4 月「ODA 4 指針」決定	第 120 回国会 予算委員会 第 18 号 平成 3 年 4 月 10 日 http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/sangiin/120/1380/12004101380018a.html		
1992	6 月 30 日「政府開発援助 大綱」閣議決定	- 第 141 回国会 国際問題に関する調査会対外経済協力に関する小委員会 第 3 号 平成 9 年 11 月 10 日 http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/sangiin/141/1542/14111101542003a.html - 国際問題に関する調査会報告書（参議院 H P より） http://www.sangiin.go.jp/japanese/ayumi/houkoku/kokusai/kosai98.htm	6 月「国連環境開発会議 （UNCED、地球サミット）」 （リオデジャネイロ）	- 第 123 回国会 環境委員会 第 1 号本国会召集日（平成 4 年 1 月 24 日） http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/syugiin/123/0378/12302260378001a.html - アジェンダ 21 行動計画 http://www.asahi-net.or.jp/~BD9Y-KTU/test/ishi/igaku_f/hfa_f/agenda21.html
1993	7 月「地球的展望に立つ た協力のための共通 課題（コモン・アジ ェンダ）」発表	- 日米コモン・アジェンダー地球的展望に立った協力のための共通課題ー共同報告野上義 二外務審議官及びフランク・ロイ国務次官より森総理及びクリントン大統領へ提出 平 成 12 年 7 月 22 日（外務省 H P より） http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/93/common/kyodo00.html - 地球的規模の協力 http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/93/common/#2	世界銀行「健康への投資」保健 セクター改革	- 新時代の結核研究と対策についてー1999 年 日本結核病学会予防委員会報告 http://www.kekkaku.gr.jp/ga/ga-12.htm - 保健 SWAps を支援するに当たっての条件及びリスク ザンビアとガーナの SWAps を事例として http://www.jica.go.jp/activities/report/kyakuin/200207_01.html
1994	2 月「人口・エイズに関 する地球規模問題イ ニシアティブ」	- 日本の人口・エイズ イニシアティブ（GII：1994 年～2000 年、JICA H P より） http://www.jica.go.jp/global/population/japan.html - 第 61 回開発委員会 黒田財務官ステートメント（外務省 H P より） http://www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/kaigi003.htm	WHO「国家医薬品政策の系統的 評価を可能にする指標値群」 9 月「国際人口開発会議」 （カイロ）	【ICPD+10】カイロ会議から 10 年 http://www.unfpa.or.jp/news/icpd.html#whatis - 国際人口開発会議における河野副総理兼外務大臣演説 http://avatoli.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/exdfam/19940906.S1J.html
1995	UNFPA 連携マルチ・バイ協 力（人口・家族計画特別 機材供与）の開始 9 月「開発国の女性支援 （WID）イニシアティ ブ」発表	- 国連人口・家族計画に及ぼすー国連人口基金（UNFPA）を事例としてー（JICA H P より） http://www.jica.go.jp/activities/report/kenkyu/96_24/02_04.html#img2 - ジェンダー／WID への日本の取組（JICA H P より） http://www.jica.go.jp/global/genwid/japan.html - 女性の現状と施策 新国内行動に関する報告書 概要 第 5 章 国際協力及び平和への 貢献 http://www.op.cao.go.jp/whitepaper/danijo/woman/12.html	DAC 新開発戦略（国際開発目標 IDG s） WHO「学校保健イニシアティブ」 構想の提言 9 月「第四回世界女性会議」 （北京）	- DAC 新開発戦略（21 世紀に向けて：開発協力を通じた貢献）序文及び要約 （DAC 第 34 回上級会合で採択）1996 年 5 月 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oecd/dac_senrvaku.html - 対外経済協力審議会（第 1 3 期第 3 回） http://www.op.cao.go.jp/council/gaisei/council/13-3.html - 第 4 回世界女性会議 北京宣言（内閣府男女共同参画局 H P より） http://www.gender.go.jp/fwcv/beijing.html - 女性の現状と施策 新国内行動に関する報告書 概要 第 5 章 国際協力及び平和への貢献（内閣府 H P より） http://wwwop.cao.go.jp/whitepaper/danijo/woman/12.html
1996	4 月「対アフリカ支援イ ニシアティブ」発表	1996 年（平成 8 年）版 外交青書 第 3 章主要地域情勢 7.アフリカ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/97/1st/chapt3-7.html - 第 136 回国会 外務委員会 第 11 号 平成 8 年 5 月 16 日	5 月「新開発戦略採択」（DAC 上 級会合） 国連エイズ合同計画	対外経済協力審議会（第 13 期第 8 回） http://www.op.cao.go.jp/council/gaisei/council/13-8.html

時期	日本	公式発言・声明等	国際動向	公式発言・声明等
		http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/sangiin/136/1110/13605161110011a.html	(UNAIDS) 設立	
1997	6 月「国際寄生虫対策（橋本イニシアティブ）」 12 月「京都イニシアティブ（温暖化対策途上国支援）」	- 橋本総理大臣内外記者会見記録（平成 9 年 6 月 22 日 於デンバー） （外務省HPより）http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/denver/kaiken.html 21 世紀に向けた環境開発支援構想（ISD） 京都イニシアティブ（温暖化対策途上国支援） （外務省HPより）http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/kiko/cop3/kyoto2.html - 第 143 回国会 環境委員会 第 2 号 平成 10 年 9 月 4 日 http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/syugiin/143/0378/14309040378002a.html	6 月「国連環境特別総会」	「国連環境開発特別総会における橋本総理大臣演説」（外務省HPより） http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/09/eha_0623.html - 平成 9 年度環境庁重点施策（案）（環境省HP） http://www.env.go.jp/guide/budget/h09/h9ju-ma1.html
1998	3 月「日米コモン・アジェンダ・オープン・フォーラム」 11 月「国別援助計画策定の決定」	- 日米コモン・アジェンダ・オープン・フォーラム記者会見における米務省顧問ウェンディ・シャーマン大使の声明 http://japan.usembassy.gov/txts/wwwt2362.txt - 日本とアメリカによるコモン・アジェンダ共同声明（東京大学東洋文化研究所HPより） http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/JPUS/19970522.D1J.html - 第 145 回国会 行政監視委員会 第 8 号 平成 11 年 8 月 2 日 http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/sangiin/145/0016/14508020016008c.html - 国際問題に関する調査会（参議院HPより） http://www.sangiin.go.jp/japanese/ayumi/houkoku/kokusai/kosai98.htm#T19 - 対外経済協力審議会（第 13 期第 11 回）議事次第（内閣府HPより） http://www.op.cao.go.jp/council/gaisei/council/13-11.html - ODA の透明性・効率性の向上について（首相官邸HPより） http://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/gaiseisitu/990107oda.html	6 月「国連麻薬特別総会」	- 国連麻薬特別総会（概要と評価）（外務省 HP より） http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/mavaku/sokai98.html - 法務省「犯罪白書」HP より http://hakusyo1.moj.go.jp/nss/list_body?NSS_BKID=40&NSS_QUERY_ID=9421&NSS_POS=RTOP
1999	3 月「人間の安全保障基金」設置 6 月 OECD/DAC「日本の開発協力政策及び計画に関する審査報告書」公表 8 月「政府開発援助に関する中期政策」	- 人間の安全保障基金（外務省HPより） 2003 年 9 月までに約 229 億円拠出 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/hs/kikin.html - 政府開発援助に関する中期政策（外務省HPより） http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/chuuki/sakutei_990210.html - 第 153 回国会 国際問題に関する調査会 第 2 号 平成 13 年 11 月 7 日 http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/sangiin/153/0023/15311070023002c.html - ODA 中期政策の実施状況 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/nenji99/n2_3.html	6 月「国連人口特別総会」	- 国連人口開発特別総会開かれる（内閣府男女共同参画局HPより） http://www.gender.go.jp/newsletter/1/9.html - ICPD+ 5－カイロ行動計画：5 年目の評価－（国立社会保障・人口問題研究所） http://www1.ipss.go.jp/bunken/data/pdf/14741004.pdf
2000	3 月「日米コモン・アジェンダ次官級全体会合」	第 9 回日米コモン・アジェンダ次官級全体会合（冒頭発言）（外務省HP報道官会見記録（平成 11 年 4 月）より）	6 月「国連女性特別総会」	国連特別総会「女性 2000 年会議：21 世紀に向けての男女平等・開発・平和」概要（内閣府男女共同参画局HPより）

時期	日本	公式発言・声明等	国際動向	公式発言・声明等
	「国別援助計画（タイ・パングラデシュ）」策定 6月「国別援助計画（ベトナム、エジプト、タンザニア、ガーナ）」策定 7月「沖縄感染症対策イニシアティブ（IDI）」発表 8月「国別援助計画（ケニア、フィリピン、ペルー）」策定 ジャパン・プラットフォームフォーム設立	http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/hodokan/hodo9904.html#2-A - 第150回国会 行政監視委員会 第1号 平成12年11月20日 http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/sangiin/150/0016/15011200016001a.html - 日本の感染症対策への具体的取組み（沖縄感染症対策イニシアティブ・フォローアップ状況）（外務省HPより） http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/ko_2000/genoa/infection2.html - 第150回国会 行政監視委員会 第1号 平成12年11月20日 http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/sangiin/150/0016/15011200016001a.html - ジャパン・プラットフォームフォームHP http://www.japanplatform.org/top.html	「国連社会開発特別総会」 9月「国連ミレニアム宣言」採択	http://www.gender.go.jp/wy2000/soukai-gaiyou.html http://www.gender.go.jp/wy2000/seiji-sengen.html （政治宣言） - 国連特別総会「女性2000年会議」岩男壽美子首席代表ステートメント（外務省HPより） http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/12/un_0605.html - 社会開発国連特別総会（概要と評価）（外務省HPより） http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/sd/gh.html - 社会開発サミット・フォローアップに関する国連特別総会有馬龍夫政府代表のステートメント（外務省HPより） http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/12/un_0628.html - ミレニアム宣言（仮訳）（外務省HPより） http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s_mori/arc_00/m_summit/sengen.html - 第151回国会 国際問題に関する調査会 第6号 平成13年4月18日 http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/sangiin/151/0023/15104180023006c.html
2001			4月「HIV/AIDS、結核、その他関連感染症に関するアフリカ・サミット」 OECD/DAC「後発開発途上国向けのODAのアンタイド化勧告」 6月「国連エイズ特別総会」	- エイズに関するアフリカ統一機構（OAU）サミットにおける演説で主要な優先課題と資金供給の目標を設定 http://www.unic.or.jp/new/pr01-39e.htm - 第153回国会 行政監視委員会 第2号平成13年10月22日（世界エイズ基金*についての言及あり） http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/sangiin/153/0016/15310220016002a.html（*HIV/AIDS、結核、その他の感染症に関するアフリカサミットでアナン国連事務総長が世界エイズ基金創設を提唱している） - 第3回国連後発開発途上国（LDC）会議 概要（外務省HPより） http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/ldc/gaiyo.html - G8コミュニケ（仮訳）（小泉首相演説） http://www.kantei.go.jp/ip/koizumispeech/2001/genova/g8commu.html - 森衆議院議員（前総理）及び植竹副大臣の国連エイズ特別総会出席について http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/fuku/uetake/aids.html - 第151回国会 外務委員会 第17号 平成13年6月27日 http://www.shugiin.go.jp/itdb_kaigiroku.nsf/html/kaigiroku/000515120010627017.htm - 国連エイズ特別総会（外務省HPより）

時期	日本	公式発言・声明等	国際動向	公式発言・声明等
			10月「エイズと開発アジア太平洋閣僚会議」	http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2002/gaikou/html/honpen/chap01_06_05.html
2002	2月「国別援助計画（カンボジア・マレーシア）」策定 10月「国別援助計画（チュニジア、ザンビア、ニカラグア）策定		1月「世界エイズ・結核・マラリア対策基金（GFATM）」設立 OECD/DAC「後発開発途上国向けのODAのアンタイド化勧告」実施開始 5月「国連子ども特別総会」	- 世界エイズ・結核・マラリア対策基金とは？（外務省HPより） http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2003/gaikou/html/topic/top03_04.html - 世界エイズ・結核・マラリア対策基金（GFATM）の立ち上げと活動（外務省HPより） http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2003/gaikou/html/honpen/chap03_03_05.html - 国連子ども特別総会採択文書（ユニセフHPより） http://www.unicef.or.jp/gmc/img/wayaku_btn.jpg - 第154回国会 環境委員会 第13号平成14年5月21日 http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/sangiin/154/0065/15405210065013a.html - 国連子ども特別総会における遠山文部科学大臣演説（仮訳）（外務省HPより） http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jido/children_ez.html
2003	「中国のSARS対策に対する支援」 5月「対イラク 日本・エジプト合同医療協力」 「対アフリカ協力イニシアティブ」新たな視座：人間の安全保障の重視 8月「新ODA大綱」閣議決定	- 第156回国会 外務委員会 第14号 平成15年7月18日 http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/syugiin/156/0005/15607180005014a.html - 第156回国会 外務委員会 第6号 平成15年4月23日 http://www.shugiin.go.jp/itdb_kaigiroku.nsf/html/kaigiroku/000515620030423006.htm - 第156回国会 厚生労働委員会 第12号 平成15年5月7日 http://www.shugiin.go.jp/itdb_kaigiroku.nsf/html/kaigiroku/009715620030507012.htm - 日・エジプト合同対イラク医療協力実施協議（概要と成果）（外務省HPより） http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/iraq/iryo.html - 日・エジプト合同対イラク医療支援実施協議参加者の小泉総理表敬（首相官邸HPより） http://www.kantei.go.jp/jp/koizumiphoto/2003/10/17iryou.html - 日本の対アフリカ協力イニシアティブ（外務省HPより） http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/africa/ja_ini.html - 日・セネガル首脳会談（首相官邸HPより） http://www.kantei.go.jp/k/photo/2003/05/14_1.html - 第38回アフリカ開発銀行・第29回アフリカ開発基金年次総会日本国総務演説（財務省HPより） http://www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/afdb150603.htm 「ODA総合戦略会議」第11回会合・議事録（外務省HPより） http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/kaikaku/kondankai/senryaku/11_gijiroku.html	4月「G8開発大臣会合」（パリ） 5月「保健・栄養・人口に関するMDGsについての調査行動会合」 6月「G8主要国首脳会合（エビアン・サミット）」 7月「世界エイズ・結核・マラリア対策基金支援国会議」 9月「国連総会エイズ・ハイレベル本会議」 12月「日本政府に対するDAC援助審査勧告」	- エビアン／パリ会議（外務省HPより） http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/evian_paris03/ 「世界エイズ・結核・マラリア対策基金」に対する無償資金協力について（外務省HPより） http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/15/rls_1216a.html - 世界エイズ・結核・マラリア対策基金に対するわが国の支援に関する質問主意書 http://www.shugiin.go.jp/itdb_shitsumon.nsf/html/shitsumon/a156146.htm - 第58回国連総会における川口外務大臣一般討論演説（国際連合日本代表部HPより） http://www.un.int/japan/jp/statements/kawaguchi030923.html - 日本政府に対するDAC勧告（仮訳）（外務省HPより） http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/dac/oecd_dac_k.html

時 期	日本	公式発言・声明等	国際動向	公式発言・声明等
	TICAD III 9 月「TICAD10 周年宣言」	2003 年度第 3 回 ODA 政策協議会議事録（外務省 H P より） http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/jikou/oda_ngo/taiwa/oda_seikyo_3.html - TICADⅢ <公式プログラム>（アフリカ日本協議会 H P より） http://www.ajf.gr.jp/ticad/act2003org/ACT2003.files/officialprogram.htm - TICAD10 周年宣言（仮訳）（外務省 H P より） http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/pdfs/10_sengen.pdf		
2004	9 月 10 月	- 世界の指導者による声明（the World Leaders’ Statement） http://www.unfpa.or.jp/news/press/041013.html - ICPD+10 エリトリア「緊急リプロダクティブ・ヘルス・サービス」（ 988,098US ドル） アフガニスタン「国内避難民及び難民女性の共同体構築への統合」（ 1,030,000US ドル） ルワンダ「 HIV/AIDS に関連するジェンダー平等を通じた人間の安全保障の促進」 （ 1,323,336US ドル） http://www.un.int/japan/jp/statements/ozawa041028.html	1 月「第 1 回保健分野の MDGs ハイレベル・フォーラム」 12 月「第 2 回保健分野の MDGs ハイレベル・フォーラム」	- High-level Forum on the Health Millennium Development Goals http://www.who.int/hdp/hlf/en/ 2004 Programme of Work for the Secretariat of the High-Level Forum on the Health MDGs http://www.who.int/hdp/en/hlfworkplan_dec_2004[pdf,%2035kb].pdf
2005	1 月	スマトラ沖大地震及びインド洋津波緊急支援 緊急支援措置として当面 5 億ドルを限度とする協力を、関係国及び国際機関等に対して 無償供与 http://www.kantei.go.jp/jp/koizumispeech/2005/01/01comment.html		2004 年 12 月 26 日の地震及び津波被害後の緊急支援、復旧、復興及び予防を強化するための行動に関する宣言 http://www.kantei.go.jp/jp/koizumispeech/2005/01/06sengen.html

注) 太字は最近のブレッジ額
出典：日本政府、国際機関 HP 等より三菱総合研究所作成